

四半期報告書

(第122期第3四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

住友ゴム工業株式会社

E01110

目 次

頁

表紙

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営上の重要な契約等】	2
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第122期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	住友ゴム工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 育嗣
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 河野 隆志
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 河野 隆志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 第3四半期 連結累計期間	第122期 第3四半期 連結累計期間	第121期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成25年1月1日 至平成25年9月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高 (百万円)	499,961	531,985	710,246
経常利益 (百万円)	41,818	40,582	67,351
四半期(当期)純利益 (百万円)	23,020	24,746	35,451
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	26,189	58,261	58,589
純資産額 (百万円)	238,547	317,892	271,102
総資産額 (百万円)	692,784	796,062	737,528
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	87.75	94.33	135.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.8	36.5	33.1

回次	第121期 第3四半期 連結会計期間	第122期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.14	35.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、タイヤ事業において、当社は連結子会社であるSRIタイヤトレーディング(株)を平成25年1月1日付で吸収合併しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日～平成25年9月30日）の世界経済は、米国においては引き続き緩やかな景気回復傾向が見られ、欧州においてもドイツや英国では景気の持ち直しの動きが見られるようになりました。中国、アジアを中心とする新興諸国においても、緩やかながらも景気の拡大傾向が継続しており、世界景気は総じて底堅く推移しました。

わが国経済につきましては、輸出や個人消費が持ち直しており、企業収益の改善や設備投資の増加など、景気回復に向けた動きも確かなものとなってきました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、天然ゴム相場が引き続き低位で安定的に推移したことに加え、為替の円安による輸出環境の改善がありましたものの、海外での需要は力強さに欠ける状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、2020年を目標年度とする長期計画「VISION 2020」の実現を目指し、事業の成長と収益力の向上に向けて様々な施策を実施してまいりましたが、主力のタイヤ事業における海外市販市場での需要の低迷と競争の激化により、引き続き厳しい状況で推移しました。

この結果、当社グループの連結売上高は531,985百万円（前年同期比6.4%増）、連結営業利益は42,964百万円（前年同期比1.7%減）、連結経常利益は40,582百万円（前年同期比3.0%減）、連結四半期純利益は24,746百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

1. タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は、460,883百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は38,521百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

国内市販用タイヤは、最上の静粛性を追求した低燃費タイヤ「ビューロ VE303」や、低燃費タイヤブランド「エナセーブ」の高い環境性能をトラック・バス用タイヤにも拡大した「エナセーブ SP688」を発売するなど、低燃費タイヤを中心に拡販と販売構成の改善に努めたことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

国内新車用タイヤは、低燃費タイヤを中心とする高付加価値タイヤの拡販を進めましたが、国内自動車生産台数が前年同期を下回ったことにより販売数量が減少したため、売上高は前年同期を下回りました。

海外市販用タイヤは、アジアや中南米では順調に販売を伸ばしましたが、競争が激化している北米や、市場が停滞している中近東、天候不順で夏タイヤの需要が停滞したロシア等販売数量が減少しました。

一方で為替が円安傾向で推移したため、売上高は前年同期を上回りました。

海外新車用タイヤは、当社が生産拠点を有する中国、タイ、インドネシアにおいて自動車生産台数が前年同期を大きく上回るなか順調に販売を伸ばし、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、タイヤ事業の売上高は前年同期を上回りました。

2. スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は、47,518百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は2,500百万円（前年同期比36.5%減）となりました。

国内市場は、好天にも恵まれてゴルフ場入場者数は前年同期を上回りましたが、海外市場では、天候不順や欧州の景気低迷により力強さに欠ける状況が続きました。

このようななか、国内市場においては、ゴルフボールでは革新的な非円形ディンプルを採用した新商品「ゼクシオ XD AERO (エクスディー・エアロ)」が好調に推移しました。しかしながら、ゴルフクラブでは主力商品「ゼクシオセブン(=7代目ゼクシオ)」が発売2年目のため販売が減少し、その他の商品も伸び悩んだため、国内販売全体としては低調に推移しました。

海外市場においては、米国では「クリーブランドゴルフ」のウエッジクラブは引き続き好調に推移し、韓国では「ゼクシオ」シリーズのゴルフクラブが販売を伸ばしました。

以上の結果、スポーツ事業の売上高は前年同期を上回りました。

3. 産業品他事業

産業品他事業の売上高は、23,583百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は1,935百万円（前年同期比43.4%増）となりました。

戸建て住宅向け制振装置「ミライエ」を拡販したことや、プリンター・コピー機用精密ゴム部品や医療用ゴム栓などの高機能ゴム製品も順調に販売を伸ばしました。

以上の結果、産業品他事業の売上高は前年同期を上回りました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は16,127百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	263,043,057	263,043,057	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	263,043,057	263,043,057	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減 額(百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	263,043	—	42,658	—	37,410

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）にもとづく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 713,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 262,146,000	2,621,460	—
単元未満株式	普通株式 183,957	—	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	263,043,057	—	—
総株主の議決権	—	2,621,460	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。

3. 「完全議決権株式（その他）」欄及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも証券保管振替機構名義の株式に係る議決権18個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町3丁目 6番9号	713,100	—	713,100	0.27
計	—	713,100	—	713,100	0.27

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(退任役員)

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役 専務執行役員	—	中野 孝紀	平成25年9月11日 (死亡による退任)

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,514	34,557
受取手形及び売掛金	※1 162,925	※1 152,786
商品及び製品	78,808	94,374
仕掛品	5,180	5,632
原材料及び貯蔵品	38,919	42,679
その他	38,365	40,982
貸倒引当金	△1,540	△1,570
流動資産合計	356,174	369,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	74,871	86,644
機械装置及び運搬具（純額）	110,660	122,293
その他（純額）	85,292	90,515
有形固定資産合計	270,824	299,454
無形固定資産		
のれん	6,413	5,744
その他	12,704	15,669
無形固定資産合計	19,118	21,414
投資その他の資産		
投資有価証券	47,905	62,950
その他	44,494	43,810
貸倒引当金	△990	△1,010
投資その他の資産合計	91,410	105,750
固定資産合計	381,353	426,619
資産合計	737,528	796,062
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 72,806	※1 62,873
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	3,000	18,000
短期借入金	68,384	83,612
1年内返済予定の長期借入金	14,112	25,745
未払法人税等	15,642	2,836
引当金	7,107	10,916
その他	※1 61,617	※1 51,492
流動負債合計	252,671	275,476
固定負債		
社債	65,000	45,000
長期借入金	110,142	114,761
退職給付引当金	12,777	13,347
その他の引当金	162	119
その他	25,671	29,465
固定負債合計	213,753	202,693
負債合計	466,425	478,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	38,661	38,661
利益剰余金	188,699	204,617
自己株式	△542	△549
株主資本合計	269,476	285,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,736	10,163
繰延ヘッジ損益	158	△1
為替換算調整勘定	△8,736	15,914
在外関係会社の年金債務調整額	△21,470	△20,928
その他の包括利益累計額合計	△25,311	5,147
少数株主持分	26,938	27,357
純資産合計	271,102	317,892
負債純資産合計	737,528	796,062

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	499,961	531,985
売上原価	323,276	337,937
売上総利益	176,684	194,047
販売費及び一般管理費	132,970	151,083
営業利益	43,714	42,964
営業外収益		
受取利息	637	744
受取配当金	228	273
持分法による投資利益	833	—
デリバティブ評価益	—	2,026
その他	2,043	1,655
営業外収益合計	3,743	4,699
営業外費用		
支払利息	3,513	3,690
為替差損	35	1,789
持分法による投資損失	—	171
その他	2,091	1,429
営業外費用合計	5,639	7,081
経常利益	41,818	40,582
特別利益		
固定資産売却益	—	607
補助金収入	500	—
特別利益合計	500	607
特別損失		
固定資産除売却損	633	421
関係会社株式売却損	—	308
減損損失	37	98
製品自主回収関連損失	521	—
特別損失合計	1,192	828
税金等調整前四半期純利益	41,125	40,361
法人税等	14,316	13,724
少数株主損益調整前四半期純利益	26,808	26,636
少数株主利益	3,788	1,889
四半期純利益	23,020	24,746

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	26,808	26,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	5,484
繰延ヘッジ損益	30	△160
為替換算調整勘定	△599	21,917
在外関係会社の年金債務調整額	48	56
持分法適用会社に対する持分相当額	△48	4,326
その他の包括利益合計	△618	31,624
四半期包括利益	26,189	58,261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,349	55,205
少数株主に係る四半期包括利益	3,840	3,055

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Sumirubber Thai Eastern Corporation Co., Ltd.及びFalken Tyre India Private Limitedは、その重要性が増したため、連結子会社に含めることとしております。

第1四半期連結会計期間より、SRIタイヤトレーディング㈱は住友ゴム工業㈱と合併し、㈱ダンロップスポーツ中部は㈱ダンロップスポーツマーケティングと合併したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間より、邓禄普轮胎销售（上海）有限公司、邓禄普轮胎销售（天津）有限公司、邓禄普轮胎销售（大连）有限公司、邓禄普轮胎销售（广州）有限公司を新規設立したため、連結の範囲に含めることとしております。

第3四半期連結会計期間より、連結子会社であった播備高原開発㈱は、平成25年8月30日付でダンロップスポーツ㈱が所有する全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

なお、みなし売却日（平成25年6月30日）までの損益計算書については連結しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 四半期連結会計期間末日満期手形等の処理

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理につきましては、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理しております。

なお、前連結会計年度末日が銀行休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が、連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	1,911百万円	－百万円
支払手形及び買掛金	5,602	－
その他	1,555	－

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	26,801百万円	31,945百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,935	15	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金
平成24年8月9日 取締役会	普通株式	2,623	10	平成24年6月30日	平成24年9月6日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	5,246	20	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金
平成25年8月7日 取締役会	普通株式	3,934	15	平成25年6月30日	平成25年9月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (注) 1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 (百万円)
	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品他 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	433,055	45,747	21,157	499,961	—	499,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	233	44	288	(288)	—
計	433,065	45,981	21,202	500,249	(288)	499,961
セグメント利益	38,422	3,940	1,349	43,711	3	43,714

(注) 1. セグメント利益の調整額3百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (注) 1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 (百万円)
	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品他 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	460,883	47,518	23,583	531,985	—	531,985
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	237	69	317	(317)	—
計	460,894	47,755	23,652	532,303	(317)	531,985
セグメント利益	38,521	2,500	1,935	42,957	7	42,964

(注) 1. セグメント利益の調整額7百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	87円75銭	94円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	23,020	24,746
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	23,020	24,746
普通株式の期中平均株式数(千株)	262,334	262,330

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年8月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………3,934百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年9月5日

(注) 平成25年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

住友ゴム工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 孝晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。